

他人に聞けない……

# 不正・横領が判明したときの 税務処理

植木税務会計事務所  
税理士 植木 達也

経費の架空請求などの不正や横領が判明したとき、過去に遡って、どのような税務処理が必要になるのでしょうか。典型的な不正例を挙げて解説します。

従業員による不正・横領事件が新聞紙面を飾ることは珍しくありません。つい先日にも「大手建設業の従業員が、架空の請求書を偽造するなどして外注費を計上し、金を自身の管理する口座に振り込ませ、ギャンブルに使っていた」などという報道が、地元の新聞を賑わせていました。

しかし、広く世間に知られるような不正・横領事案は、氷山のほんの一角ではないでしょうか。筆者も、国税調査官として中小企業

から大企業まで多くの会社の税務調査を担当してきましたが、従業員による横領を発見した事案は数えきれません。

多くの会社にとって、特にその会社で法人税務に携わる担当者にとっては、従業員による不正・横領は決して対岸の火事ではありません。

そのような事例が自身の会社に起こった場合、どうしたらよいのか、いざという時に慌てないよう、整理しておくのはとても有用

なことだと思われます。

そこで本稿では、ある会社の従業員が、架空外注費を計上して会社の資金を着服していたという典型的な横領の事例をもとに、税務調査によって発覚した場合とそうでない場合に分けて、法人税務の担当者が知っておくべき点について解説します。

## 税務調査によって

### 従業員の横領が発覚した場合

税務調査によって、従業員の長年にわたる不正経理が発覚したという事例は、少なくないと思われる。

#### 事例

◆ 総合建設会社X社（3月決算）の従業員であるAは、下請業者Y（代表者は自己の親族名義）に外注工事を発注したように装い、工事請負代金としてY名義の請求書を作成してX社に交付し、Y名義の口座に請求金額を振り込ませていた

◆ X社がY名義の口座に振り込んだ金額は、2020年3月期500万円、2021年3月期500万円、2022

年3月期500万円、X社はすべて外注費として処理していた

◆ Aは、Y名義の口座に振り込まれた金員をすべて引き出し、個人の遊興費に充てていた

◆ 2023年7月にX社の税務調査が行なわれた結果、Yに対する外注費は実態のない架空のものであることが発覚した

税務調査では、少しでも不自然な外注費の支払いがあれば、調査官はその支払いが「架空外注費」であるとの前提で確認を行なうこととなります。

支払先への徹底的な反面調査や、振込先の口座の動きまで調べ、その支払いが架空なものか正当なものかを判断するのです。不正に手を染めていた従業員Aは、税務調査の期間中眠れない夜を過ごしたであろうことは想像に難くありません。

従業員による不正経理は、法人税申告にどう影響するのか？

まず、X社が外注費として処理

図表1 | 2020～2022年3月期 修正結果

借 方		貸 方	
横領損失	500万円	外注費否認	500万円
損害賠償請求権	500万円	雑収入	500万円

増差所得  
Ⅱ  
+500万円

図表2 | 2020～2022年3月期 修正結果

借 方		貸 方	
横領損失	500万円	外注費否認	500万円

増差所得  
Ⅱ  
0円

図表3 | 従業員の行為が法人の行為と同視されるかについての判断ポイント

判断ポイント	具体例
① 従業員に業務遂行のための強い地位や権限が与えられているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経理を1人で任されている</li> <li>● 部長として強い決裁権を持っている</li> </ul>
② 従業員が行なった不正の行為態様	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不正計算が長期に及んでいた</li> <li>● 金額が大きい</li> </ul>
③ その従業員に対する管理・監督をきちんと行っていたか	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現金出納帳などを確認すれば容易に把握できた</li> <li>● 1人の担当者にすべてを任せていた</li> </ul>

国税庁資料より筆者作成

していた2020年3月期から2022年3月期までのYへの支払い1500万円は、実態のない架空のもので、各期で外注費500万円が否認されます。そして従業員Aに、Yに外注費として処理した金員を横領されているので、横領損失が各期で同額発生します。

この時点では、費用のマイナスとプラスが同額発生するので、いわゆる「行って来い」で所得金額に変わりはありません。

しかしながら、X社はAに横領された金員総額1500万円を返済してもらう権利（損害賠償請求権）を有することになるので、その権利を収入として計上する必要があります。以上をまとめると、図表1のようになります。

各期で、500万円の増差所得が発生することになります。消費税や地方税なども合わせると、かなりの追徴税額が発生する結果となります。

X社は従業員Aの不正によって損害を負ったうえに、さらに多額の追徴課税を負うことになりま

す。さらに悪くすれば、後述する重加算税まで課されてしまうこともあるなど、泣きつ面に蜂どころの騒ぎではありません。

損害賠償請求権の計上については、裁判で確定した時点や、実際に賠償金が入金された時点でよいと考える向きもあります。

その場合には、調査期間における増差所得は発生しないことになります（図表2）。

しかし実際には、不正を行なった従業員から不正金額を全額回収するのは困難なことが多く、回収できたとしても長期にわたることが多いものです。

後者の考え方が現実的なように思えますが、実際の税務調査の場面で認められることはほとんどないといつてよいでしょう。

会社は被害者なのに、不正行為として重加算税が？

従業員の横領が税務調査で発覚した場合には、もうひとつ重要な問題があります。

調査官は、従業員による架空外注費の計上について、これを会社

自身が行なった不正経理であり「重加算税」の対象になる、と主張してくるのです。

重加算税とは、仮装隠ぺい行為を伴った悪質な過少申告に対して課せられるペナルティです。

単純な経理の誤りによる過少申告に対して課せられる「過少申告加算税」が追徴税額の10～15%なのに対して、重加算税は35～40%とかなりの負担となります。

これはなかなか会社側としては納得できません。会社ぐるみで不正行為をしていたわけではなく、会社はむしろ横領によって損害を受けた被害者と考えられます。

しかし、調査官はそのようなことはおかまいなく、「従業員のした不正行為は当然に会社の責任」と主張してくるのです。

調査官のいうとおり、従業員がした行為はすべて会社の行為と認定されてしまうのでしょうか。

実際にはそのようなことはありません。地位・役職などの会社と従業員との関係性や、不正経理の内容などを総合的に勘案したうえで、その従業員の行為が会社の行為と同視できるかが決め手となります（図表3）。

税務調査で従業員の不正行為が

図表4 | よくある不正・横領の手口と修正申告のしかた

〈以下のように修正申告〉

## 1 営業部員による、現金で集金した売上金の横領

借 方		貸 方	
横領損失	500万円	売上	500万円
損害賠償請求権	500万円	雑収入	500万円

※別途売上計上もれに係る消費税の修正申告が必要

## 2 営業課長による、受領した紹介手数料(リベート)の着服

借 方		貸 方	
横領損失	500万円	雑収入(受取手数料)	500万円
損害賠償請求権	500万円	雑収入	500万円

※別途手数料計上もれに係る消費税の修正申告が必要

## 3 経理課員による、架空経費の計上からの横領

借 方		貸 方	
横領損失	500万円	経費否認	500万円
損害賠償請求権	500万円	雑収入	500万円

※経費を課税仕入れにしていた場合は別途消費税の修正申告が必要

4 取締役による、得意先からのキックバック受領による横領  
(ただし情状により横領金額は回収しないこととした場合)

借 方		貸 方	
横領損失	500万円	雑収入(受取手数料)	500万円
損害賠償請求権	500万円	雑収入	500万円
役員給与	500万円	損害賠償請求権	500万円
役員給与損金不算入額		500万円(その他流出)	

※別途手数料計上もれに係る消費税の修正申告および役員給与に係る源泉所得税の納付が必要

発覚したような場合には、調査官は、判断ポイント①の「従業員の地位・権限」に注目します。

これに該当しない場合には、必ずといってよいほど、③の「会社の監督不行届き」を持ち出しでます。

しかしながら、調査を受ける会社の担当者の立場からすれば、単に監督不行届きというだけではなく、その従業員の「地位・権限」「行為態様」なども考慮して欲しいものです。

判断ポイント①～③を総合的に判断すべき、という点に重きをおいて反論していきましょう。

## 従業員の横領が税務調査より前に発覚した場合

横領などの不正は税務調査によって発覚するものばかりではありません。

先日、長年経理を1人で任されていた従業員の退職後、後任者によって不正経理が発覚したといった事実が報道されました。

このように、上司や同僚による確認、社内監査など会社のチェック機能が正常に働いたことよって、従業員の不正が税務調査前に発覚した場合はどうなるのでしょうか。

基本的に、修正処理自体には、税務調査によって発覚した場合と何ら異なる点はありません。

内部調査によって被害金額を確定したら、税務調査による場合と同様の内容で自主的に修正申告を行なうことになります。

しかしながら、この自主的な修正申告というのは、調査によって調査官に問題を指摘されてから行なう修正申告とは大きく異なる点があります。

それは、税務調査に基づく修正申告には加算税が課せられるのに対して、自主的に修正申告を行なった場合には課せられないという点です。

修正申告の要因となった事実が仮装隠べいに基づくものであったとしても、自主的な修正申告である限り加算税は課せられず、もちろん大きな負担

となる重加算税が課せられることもありません。

従業員の不正が発覚した場合には、直ちに関与税理士に相談するなどして、会社に税務調査が入る前に速やかに修正申告を行ないましょう。

よく見受けられる不正・横領の手口と、修正申告のしかたを例示したので参照ください(図表4)。

…

従業員による横領等の不正事実が発覚した際、多くの事例に共通しているのは、長期間、1人の従業員に経理業務等を任せきりにしていたという点です。

不正・横領が発覚した場合の対応について知っておくことは、とても有用ですが、そもそも横領等を起こさせないような社内環境づくりが、最も重要ではないでしょうか。

たとえば、経理業務等を複数人でチェックするだけでも内部けん制が働き、不正は起こりにくくなります。人手が足りない中小企業においては、社長と担当者の2人でもよいのです。

自分の会社は大丈夫か、この機会に業務のあり方を見直してみよう。